



2019年4月11日

各 位

会社名 スバル興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 永田泉治
(コード：9632 東証第1部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 松丸光成
(TEL 03-3213-2861)

(訂正・数値データ訂正)「2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2019年3月14日に開示いたしました「2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正内容と理由

当社は、2019年3月22日に適時開示いたしました「当社子会社元役員による不正行為にかかる特別調査委員会の設置について」に記載しましたとおり、当社連結子会社の元代表取締役により売掛金が着服されていた疑いが生じたため、特別調査委員会を設置して当該事案の調査を進めてまいりました。

この度、2019年4月11日付で公表いたしました「当社子会社元役員による不正行為にかかる特別調査委員会からの調査報告書の受領について」のとおり調査結果を受領しましたので、当該調査結果を踏まえ、2019年3月14日に開示いたしました「2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正することといたしました。なお、調査結果を踏まえ、当該不正行為は過年度の連結財務諸表に重要な影響を与えていないと判断したため、直近の連結財務諸表に影響額を反映することといたしました。

この度の訂正に伴う業績への影響額の概要は次のとおりです。

連結損益計算書の営業費用の減少1千5百万円により、営業利益に与える影響額は1千5百万円の増加、貸倒引当金の追加計上等による営業外費用の増加2億1千9百万円により、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は2億3百万円の減少、法人税、住民税及び事業税の増加7百万円、法人税等調整額(貸方)1百万円の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額は2億1千万円の減少となりました。

(訂正内容)

単位：百万円

	3/14 発表額	4/11 訂正	差額	備考
売上高	25,164	25,164	—	訂正なし
営業利益	3,047	3,062	+15	
経常利益	3,087	2,883	△203	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,030	1,820	△210	

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL https://subaru-kougyou.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	25,164	7.8	3,062	△2.8	2,883	△9.5	1,820	△13.1
2018年1月期	23,339	15.2	3,151	45.3	3,187	44.8	2,094	43.2

(注) 包括利益 2019年1月期 1,842百万円(△13.5%) 2018年1月期 2,130百万円(43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	707.92	—	8.5	11.0	12.2
2018年1月期	814.18	—	10.6	13.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	26,830	22,234	82.5	8,615.72
2018年1月期	25,754	21,097	80.1	8,018.38

(参考) 自己資本 2019年1月期 22,148百万円 2018年1月期 20,619百万円

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	2,174	△940	△708	7,402
2018年1月期	2,879	△1,266	△349	6,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	3.75	—	142.50	—	462	22.1	2.3
2019年1月期	—	50.00	—	140.00	190.00	488	26.8	2.3
2020年1月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		10.5	

(注) 期末配当金の内訳 2018年1月期 普通配当金37円50銭 特別配当105円00銭

2019年1月期 普通配当金50円00銭 特別配当 90円00銭

2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年1月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年1月期の1株当たり年間配当金は、180円00銭となります

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,400	0.9	3,060	△0.1	3,080	6.8	2,440	34.1	949.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	2,662,000株	2018年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期	91,314株	2018年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	2,571,114株	2018年1月期	2,572,488株

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費の持ち直しや設備投資が増加する等、緩やかに景気回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、3か年計画《中期経営戦略2016－2019TRY！2019》の最終年度にあたり、売上高220億円、営業利益20億円の目標に向け、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は251億6千4百万円（前期比7.8%増）、営業利益は30億6千2百万円（前期比2.8%減）、経常利益は28億8千3百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2千万円（前期比13.1%減）となり、当初掲げた目標値を大幅に上回ることができました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

【道路関連事業】

道路関連事業は、道路、橋梁等の維持・補修分野における公共投資は底堅く推移したものの、慢性的な建設技能者不足や企業間における熾烈な受注競争等もあり、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、営業部門においては、積算精度を高めることにより公共工事の受注拡大を図り、積極的な営業活動により民間受注の増加にも努めました。現業部門においては、安全管理に重点を置き、リスクマネジメントの強化を図り、確実な施工に努めました。また、グループ企業間の情報共有を徹底し、施工、設計協力や社員教育による技術力の強化を図るとともに、業務の効率化とコスト削減による収益力の向上に努めました。

以上の結果、道路関連事業の売上高は217億7千9百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益は32億7千5百万円（前期比2.0%増）となりました。

【レジャー事業】

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中に邦画18作品、洋画3作品の計21作品を上映し、「教誨師」をはじめ「ミッドナイト・バス」「輪違屋糸里 京女たちの幕末」等の話題作の上映もありましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、人手不足や相次ぐ自然災害の影響等による原材料価格の上昇、コンビニエンスストア等との業種を超えた競争の激化もあり、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、飲食店舗においては、衛生管理の徹底と接客サービスの向上を図り、また、物品販売においては、顧客ニーズにあった商品提案を行い、業務用食材や炭酸飲料水等の販売拡大に向け、積極的な営業活動に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

なお、期中4月に南イタリア・シチリア料理『エトナマーレ』（神奈川県横浜市）を開店しましたが、11月に『ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店』（埼玉県上尾市）を、1月に『ドトールコーヒーショップ 神田駿河台店』（東京都千代田区）を閉店しましたため、当連結会計年度末現在の飲食店舗数は9店舗となりました。

マリナー事業は、ヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」等の各種イベントの開催により、利用者サービスの向上に努めましたところ、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』において、年間契約の船舶係留数が高水準に推移しました。また、船舶給油所の利用者数の増加や、「イーノの森」におけるバーベキューステーションも好調に稼働したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は27億5千5百万円（前期比5.4%増）となりましたが、期中に新規飲食店開店に伴う費用を計上したこともあり、セグメント利益は1億4千1百万円（前期比25.2%減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件は堅調に稼働し、売上高は6億2千9百万円（前期比1.5%増）となりましたが、『盛岡パーキング』において大規模塗装工事を実施した影響もあり、セグメント利益は3億4千7百万円（前期比4.2%減）となりました。

なお、期中9月に千葉県松戸市内に事業用地を取得し、賃貸を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、未成工事支出金、投資有価証券の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増の268億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ6千1百万円減の45億9千5百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分の減少がありましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増の222億3千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円増加し、74億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億7千4百万円（前年同期比7億5百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加2億6千2百万円、売上債権の増加6千4百万円、法人税等の支払額12億9千2百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益29億2千4百万円、減価償却費5億4千8百万円、仕入債務の増加5千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億4千万円（前年同期は12億6千6百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億8百万円（前年同期は3億4千9百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払い、子会社株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高254億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は、30億6千万円（前年同期比0.1%減）、経常利益30億8千万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億4千万円（前年同期比34.1%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、添付資料15ページ「重要な後発事象」に記載いたしました不動産事業『銀座スバルビル』の固定資産売却損益によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	7,419,797
受取手形及び売掛金	5,301,040	5,195,817
商品	69,992	70,556
未成工事支出金	610,167	888,790
原材料及び貯蔵品	127,751	110,804
繰延税金資産	92,937	93,600
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	101,024
貸倒引当金	△42,854	△52,029
流動資産合計	14,349,700	15,028,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,465,876	2,560,110
機械装置及び運搬具（純額）	1,604,110	1,558,861
土地	4,554,587	4,745,096
リース資産（純額）	7,619	7,907
建設仮勘定	1,154	—
その他（純額）	128,596	150,862
有形固定資産合計	8,761,944	9,022,838
無形固定資産		
のれん	701,616	627,761
その他	32,947	66,128
無形固定資産合計	734,564	693,890
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	299,610
繰延税金資産	54,083	57,466
差入保証金	852,427	850,740
保険積立金	736,912	742,307
その他	145,810	368,501
貸倒引当金	△11,241	△233,094
投資その他の資産合計	1,908,768	2,085,532
固定資産合計	11,405,277	11,802,261
資産合計	25,754,977	26,830,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,774,315
リース債務	3,519	5,652
未払法人税等	760,377	554,699
賞与引当金	98,094	99,873
役員賞与引当金	14,000	28,760
その他	980,227	1,029,263
流動負債合計	3,577,131	3,492,564
固定負債		
リース債務	4,817	13,764
繰延税金負債	36,817	28,155
退職給付に係る負債	239,546	271,346
資産除去債務	250,972	261,954
その他	547,975	528,111
固定負債合計	1,080,127	1,103,332
負債合計	4,657,259	4,595,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,273,811
利益剰余金	18,556,524	19,881,673
自己株式	△338,217	△343,519
株主資本合計	20,606,335	22,142,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	5,350
その他の包括利益累計額合計	13,262	5,350
非支配株主持分	478,119	86,410
純資産合計	21,097,717	22,234,726
負債純資産合計	25,754,977	26,830,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	23,339,446	25,164,357
営業費用	18,640,188	<u>20,292,321</u>
売上総利益	4,699,258	<u>4,872,036</u>
一般管理費	1,547,293	1,809,138
営業利益	3,151,964	<u>3,062,897</u>
営業外収益		
受取利息	1,303	1,674
受取配当金	1,236	7,883
受取保険金	11,411	1,365
受取補償金	8,521	5,178
固定資産売却益	3,830	4,101
貸倒引当金戻入額	3,734	—
その他	23,193	23,939
営業外収益合計	53,232	<u>44,142</u>
営業外費用		
固定資産売却損	8,768	—
為替差損	—	611
貸倒引当金繰入額	—	<u>217,020</u>
その他	9,390	<u>6,037</u>
営業外費用合計	18,159	<u>223,669</u>
経常利益	3,187,037	<u>2,883,371</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	2,752
投資有価証券売却益	—	47,863
保険解約返戻金	5,545	21,342
特別利益合計	5,545	71,958
特別損失		
減損損失	—	15,528
固定資産処分損	—	15,473
特別損失合計	—	31,001
税金等調整前当期純利益	3,192,582	<u>2,924,328</u>
法人税、住民税及び事業税	1,075,467	<u>1,084,440</u>
法人税等調整額	<u>△10,848</u>	<u>△10,961</u>
法人税等合計	1,064,619	<u>1,073,478</u>
当期純利益	2,127,963	<u>1,850,850</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	33,488	30,700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,094,475	<u>1,820,150</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	2,127,963	<u>1,850,850</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,488	△7,912
その他の包括利益合計	2,488	△7,912
包括利益	2,130,452	<u>1,842,937</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,096,963	<u>1,812,237</u>
非支配株主に係る包括利益	33,488	30,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375
当期変動額					
剰余金の配当			△334,484		△334,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,094,475		2,094,475
自己株式の取得				△10,030	△10,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,759,990	△10,030	1,749,960
当期末残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360
当期変動額				
剰余金の配当				△334,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,094,475
自己株式の取得				△10,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,488	2,488	30,908	33,396
当期変動額合計	2,488	2,488	30,908	1,783,357
当期末残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335
当期変動額					
剰余金の配当			△495,001		△495,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>1,820,150</u>		<u>1,820,150</u>
自己株式の取得				△5,302	△5,302
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		216,782			216,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216,782	<u>1,325,149</u>	△5,302	<u>1,536,629</u>
当期末残高	1,331,000	1,273,811	<u>19,881,673</u>	△343,519	<u>22,142,965</u>

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717
当期変動額				
剰余金の配当				△495,001
親会社株主に帰属する 当期純利益				<u>1,820,150</u>
自己株式の取得				△5,302
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△419,828	△203,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,912	△7,912	28,120	20,207
当期変動額合計	△7,912	△7,912	△391,708	<u>1,137,008</u>
当期末残高	5,350	5,350	86,410	<u>22,234,726</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,192,582	2,924,328
減価償却費	508,086	548,024
減損損失	—	15,528
のれん償却額	36,927	73,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,193	231,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,714	1,779
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	14,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,144	31,800
固定資産処分損益 (△は益)	—	15,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,938	△6,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,863
受取利息及び受取配当金	△2,540	△9,557
為替差損益 (△は益)	—	611
保険解約戻戻金	△5,545	△21,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△711,163	△64,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,004	△262,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,351	53,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,346	△140,590
その他	98,814	99,912
小計	3,590,617	3,457,869
利息及び配当金の受取額	2,517	9,520
法人税等の支払額	△713,704	△1,292,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,430	2,174,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,046	△12,047
定期預金の払戻による収入	17,045	12,046
投資有価証券の取得による支出	—	△190,600
投資有価証券の売却による収入	—	54,000
有形固定資産の取得による支出	△493,428	△794,796
有形固定資産の売却による収入	12,613	10,528
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	1,473	999
保険積立金の積立による支出	△26,324	△48,472
保険積立金の解約による収入	66,144	58,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△813,453	—
その他	△13,617	△25,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,592	△940,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,030	△5,302
配当金の支払額	△333,234	△493,808
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△203,046
その他	△3,902	△4,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,747	△708,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263,090	524,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,615,182	6,878,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,878,272	7,402,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社東京ハイウェイ(当社の連結子会社)
事業の内容：道路の維持管理業務
- ② 企業結合日
2018年10月31日(みなし取得日)
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
追加取得した株式の議決権比率は15%であります。スバル興業グループの企業価値を一層向上させるため、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,046千円
取得原価		203,046千円

(4) 非支配株主との取引にかかる当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
216,782千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	20,106,797	2,612,972	619,676	23,339,446	—	23,339,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	744,021	53,914	798,086	△798,086	—
計	20,106,947	3,356,993	673,591	24,137,533	△798,086	23,339,446
セグメント利益	3,211,714	189,355	362,308	3,763,378	△611,413	3,151,964
セグメント資産	14,837,404	1,716,888	4,293,054	20,847,348	4,907,629	25,754,977
その他の項目						
減価償却費	337,852	78,981	84,610	501,444	6,641	508,086
のれんの償却額	36,927	—	—	36,927	—	36,927
のれんの未償却残高	701,616	—	—	701,616	—	701,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,037	43,228	93,872	1,313,138	11,043	1,324,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,907,629千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	21,779,878	2,755,206	629,272	25,164,357	—	25,164,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	718,354	55,789	774,143	△774,143	—
計	21,779,878	3,473,560	685,062	25,938,501	△774,143	25,164,357
セグメント利益	<u>3,275,752</u>	141,689	347,161	<u>3,764,603</u>	△701,705	<u>3,062,897</u>
セグメント資産	<u>15,475,244</u>	1,624,066	4,552,834	<u>21,652,146</u>	5,178,477	<u>26,830,623</u>
その他の項目						
減価償却費	374,276	80,285	84,235	538,797	9,226	548,024
減損損失	—	15,528	—	15,528	—	15,528
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	627,761	—	—	627,761	—	627,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	471,991	141,354	243,894	857,241	13,736	870,977

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△701,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,178,477千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	8,018.38円	<u>8,615.72円</u>
1株当たり当期純利益	814.18円	<u>707.92円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,094,475	<u>1,820,150</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,094,475	<u>1,820,150</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,488	2,571,114

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

2. 資産の内容及び所在地

名称：銀座スバルビル（東京都中央区）

種類：土地、建物

3. 譲渡日

2019年3月5日

4. 譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

また、関連当事者にも該当しません。

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度において土地売却益609,751千円を特別利益として、また、建物売却損18,073千円を特別損失として計上する予定であります。

なお、翌連結会計年度の不動産事業セグメント売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(訂正前)



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL https://subaru-kougou.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	25,164	7.8	3,047	△3.3	3,087	△3.1	2,030	△3.1
2018年1月期	23,339	15.2	3,151	45.3	3,187	44.8	2,094	43.2

(注) 包括利益 2019年1月期 2,053百万円(△3.6%) 2018年1月期 2,130百万円(43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	789.63	—	9.4	11.7	12.1
2018年1月期	814.18	—	10.6	13.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	26,998	22,444	82.8	8,697.44
2018年1月期	25,754	21,097	80.1	8,018.38

(参考) 自己資本 2019年1月期 22,358百万円 2018年1月期 20,619百万円

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	2,174	△940	△708	7,402
2018年1月期	2,879	△1,266	△349	6,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	3.75	—	142.50	—	462	22.1	2.3
2019年1月期	—	50.00	—	140.00	190.00	488	24.1	2.3
2020年1月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		10.5	

(注) 期末配当金の内訳 2018年1月期 普通配当金37円50銭 特別配当105円00銭

2019年1月期 普通配当金50円00銭 特別配当 90円00銭

2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年1月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年1月期の1株当たり年間配当金は、180円00銭となります

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,400	0.9	3,060	0.4	3,080	△0.2	2,440	20.2	949.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	2,662,000株	2018年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期	91,314株	2018年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	2,571,114株	2018年1月期	2,572,488株

※2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費の持ち直しや設備投資が増加する等、緩やかに景気回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、3か年計画《中期経営戦略2016－2019TRY！2019》の最終年度にあたり、売上高220億円、営業利益20億円の目標に向け、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は251億6千4百万円（前期比7.8%増）、営業利益は30億4千7百万円（前期比3.3%減）、経常利益は30億8千7百万円（前期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千万円（前期比3.1%減）となり、当初掲げた目標値を大幅に上回ることができました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

【道路関連事業】

道路関連事業は、道路、橋梁等の維持・補修分野における公共投資は底堅く推移したものの、慢性的な建設技能者不足や企業間における熾烈な受注競争等もあり、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、営業部門においては、積算精度を高めることにより公共工事の受注拡大を図り、積極的な営業活動により民間受注の増加にも努めました。現業部門においては、安全管理に重点を置き、リスクマネジメントの強化を図り、確実な施工に努めました。また、グループ企業間の情報共有を徹底し、施工、設計協力や社員教育による技術力の強化を図るとともに、業務の効率化とコスト削減による収益力の向上に努めました。

以上の結果、道路関連事業の売上高は217億7千9百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益は32億6千万円（前期比1.5%増）となりました。

【レジャー事業】

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中に邦画18作品、洋画3作品の計21作品を上映し、「教誨師」をはじめ「ミッドナイト・バス」「輪違屋糸里 京女たちの幕末」等の話題作の上映もありましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、人手不足や相次ぐ自然災害の影響等による原材料価格の上昇、コンビニエンスストア等との業種を超えた競争の激化もあり、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、飲食店舗においては、衛生管理の徹底と接客サービスの向上を図り、また、物品販売においては、顧客ニーズにあった商品提案を行い、業務用食材や炭酸飲料水等の販売拡大に向け、積極的な営業活動に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

なお、期中4月に南イタリア・シチリア料理『エトナマーレ』（神奈川県横浜市）を開店しましたが、11月に『ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店』（埼玉県上尾市）を、1月に『ドトールコーヒーショップ 神田駿河台店』（東京都千代田区）を閉店しましたため、当連結会計年度末現在の飲食店舗数は9店舗となりました。

マリナー事業は、ヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」等の各種イベントの開催により、利用者サービスの向上に努めましたところ、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』において、年間契約の船舶係留数が高水準に推移しました。また、船舶給油所の利用者数の増加や、「イーノの森」におけるバーベキューステーションも好調に稼働したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は27億5千5百万円（前期比5.4%増）となりましたが、期中に新規飲食店開店に伴う費用を計上したこともあり、セグメント利益は1億4千1百万円（前期比25.2%減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件は堅調に稼働し、売上高は6億2千9百万円（前期比1.5%増）となりましたが、『盛岡パーキング』において大規模塗装工事を実施した影響もあり、セグメント利益は3億4千7百万円（前期比4.2%減）となりました。

なお、期中9月に千葉県松戸市内に事業用地を取得し、賃貸を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、未成工事支出金、投資有価証券の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円増の269億9千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ1億3百万円減の45億5千3百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分の減少がありましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円増の224億4千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円増加し、74億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億7千4百万円（前年同期比7億5百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加2億6千2百万円、売上債権の増加6千4百万円、法人税等の支払額12億9千2百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益31億2千8百万円、減価償却費5億4千8百万円、仕入債務の増加5千万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億4千万円（前年同期は12億6千6百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億8百万円（前年同期は3億4千9百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払い、子会社株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高254億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は、30億6千万円（前年同期比0.4%増）、経常利益30億8千万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億4千万円（前年同期比20.2%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、添付資料15ページ「重要な後発事象」に記載いたしました不動産事業『銀座スバルビル』の固定資産売却損益によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	7,419,797
受取手形及び売掛金	5,301,040	5,365,193
商品	69,992	70,556
未成工事支出金	610,167	888,790
原材料及び貯蔵品	127,751	110,804
繰延税金資産	92,937	92,187
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	101,024
貸倒引当金	△42,854	△52,029
流動資産合計	14,349,700	15,196,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,876	2,560,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,604,110	1,558,861
土地	4,554,587	4,745,096
リース資産(純額)	7,619	7,907
建設仮勘定	1,154	—
その他(純額)	128,596	150,862
有形固定資産合計	8,761,944	9,022,838
無形固定資産		
のれん	701,616	627,761
その他	32,947	66,128
無形固定資産合計	734,564	693,890
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	299,610
繰延税金資産	54,083	57,466
差入保証金	852,427	850,740
保険積立金	736,912	742,307
その他	145,810	151,380
貸倒引当金	△11,241	△15,973
投資その他の資産合計	1,908,768	2,085,532
固定資産合計	11,405,277	11,802,261
資産合計	25,754,977	26,998,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,771,707
リース債務	3,519	5,652
未払法人税等	760,377	547,158
賞与引当金	98,094	99,873
役員賞与引当金	14,000	28,760
その他	980,227	997,299
流動負債合計	3,577,131	3,450,452
固定負債		
リース債務	4,817	13,764
繰延税金負債	36,817	28,155
退職給付に係る負債	239,546	271,346
資産除去債務	250,972	261,954
その他	547,975	528,111
固定負債合計	1,080,127	1,103,332
負債合計	4,657,259	4,553,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,273,811
利益剰余金	18,556,524	20,091,748
自己株式	△338,217	△343,519
株主資本合計	20,606,335	22,353,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	5,350
その他の包括利益累計額合計	13,262	5,350
非支配株主持分	478,119	86,410
純資産合計	21,097,717	22,444,800
負債純資産合計	25,754,977	26,998,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	23,339,446	25,164,357
営業費用	18,640,188	20,307,547
売上総利益	4,699,258	4,856,810
一般管理費	1,547,293	1,809,138
営業利益	3,151,964	3,047,672
営業外収益		
受取利息	1,303	1,674
受取配当金	1,236	7,883
受取保険金	11,411	1,365
受取補償金	8,521	5,178
固定資産売却益	3,830	4,101
貸倒引当金戻入額	3,734	100
その他	23,193	23,939
営業外収益合計	53,232	44,242
営業外費用		
固定資産売却損	8,768	—
為替差損	—	611
その他	9,390	3,985
営業外費用合計	18,159	4,596
経常利益	3,187,037	3,087,318
特別利益		
固定資産売却益	—	2,752
投資有価証券売却益	—	47,863
保険解約返戻金	5,545	21,342
特別利益合計	5,545	71,958
特別損失		
減損損失	—	15,528
固定資産処分損	—	15,473
特別損失合計	—	31,001
税金等調整前当期純利益	3,192,582	3,128,275
法人税、住民税及び事業税	1,075,467	1,076,899
法人税等調整額	△10,848	△9,548
法人税等合計	1,064,619	1,067,350
当期純利益	2,127,963	2,060,924
非支配株主に帰属する当期純利益	33,488	30,700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,094,475	2,030,224

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	2,127,963	2,060,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,488	△7,912
その他の包括利益合計	2,488	△7,912
包括利益	2,130,452	2,053,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,096,963	2,022,312
非支配株主に係る包括利益	33,488	30,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375
当期変動額					
剰余金の配当			△334,484		△334,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,094,475		2,094,475
自己株式の取得				△10,030	△10,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,759,990	△10,030	1,749,960
当期末残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360
当期変動額				
剰余金の配当				△334,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,094,475
自己株式の取得				△10,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,488	2,488	30,908	33,396
当期変動額合計	2,488	2,488	30,908	1,783,357
当期末残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335
当期変動額					
剰余金の配当			△495,001		△495,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>2,030,224</u>		<u>2,030,224</u>
自己株式の取得				△5,302	△5,302
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		216,782			216,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216,782	<u>1,535,223</u>	△5,302	<u>1,746,704</u>
当期末残高	1,331,000	1,273,811	<u>20,091,748</u>	△343,519	<u>22,353,039</u>

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717
当期変動額				
剰余金の配当				△495,001
親会社株主に帰属する 当期純利益				<u>2,030,224</u>
自己株式の取得				△5,302
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△419,828	△203,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,912	△7,912	28,120	20,207
当期変動額合計	△7,912	△7,912	△391,708	<u>1,347,083</u>
当期末残高	5,350	5,350	86,410	<u>22,444,800</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,192,582	3,128,275
減価償却費	508,086	548,024
減損損失	—	15,528
のれん償却額	36,927	73,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,193	13,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,714	1,779
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	14,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,144	31,800
固定資産処分損益 (△は益)	—	15,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,938	△6,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,863
受取利息及び受取配当金	△2,540	△9,557
為替差損益 (△は益)	—	611
保険解約戻戻金	△5,545	△21,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△711,163	△64,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,004	△262,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,351	50,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,346	△140,397
その他	98,814	115,499
小計	3,590,617	3,457,869
利息及び配当金の受取額	2,517	9,520
法人税等の支払額	△713,704	△1,292,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,430	2,174,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,046	△12,047
定期預金の払戻による収入	17,045	12,046
投資有価証券の取得による支出	—	△190,600
投資有価証券の売却による収入	—	54,000
有形固定資産の取得による支出	△493,428	△794,796
有形固定資産の売却による収入	12,613	10,528
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	1,473	999
保険積立金の積立による支出	△26,324	△48,472
保険積立金の解約による収入	66,144	58,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△813,453	—
その他	△13,617	△25,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,592	△940,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,030	△5,302
配当金の支払額	△333,234	△493,808
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△203,046
その他	△3,902	△4,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,747	△708,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263,090	524,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,615,182	6,878,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,878,272	7,402,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社東京ハイウェイ(当社の連結子会社)
事業の内容：道路の維持管理業務
- ② 企業結合日
2018年10月31日(みなし取得日)
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
追加取得した株式の議決権比率は15%であります。スバル興業グループの企業価値を一層向上させるため、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,046千円
取得原価		203,046千円

(4) 非支配株主との取引にかかる当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
216,782千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運営業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	20,106,797	2,612,972	619,676	23,339,446	—	23,339,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	744,021	53,914	798,086	△798,086	—
計	20,106,947	3,356,993	673,591	24,137,533	△798,086	23,339,446
セグメント利益	3,211,714	189,355	362,308	3,763,378	△611,413	3,151,964
セグメント資産	14,837,404	1,716,888	4,293,054	20,847,348	4,907,629	25,754,977
その他の項目						
減価償却費	337,852	78,981	84,610	501,444	6,641	508,086
のれんの償却額	36,927	—	—	36,927	—	36,927
のれんの未償却残高	701,616	—	—	701,616	—	701,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,037	43,228	93,872	1,313,138	11,043	1,324,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,907,629千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	21,779,878	2,755,206	629,272	25,164,357	—	25,164,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	718,354	55,789	774,143	△774,143	—
計	21,779,878	3,473,560	685,062	25,938,501	△774,143	25,164,357
セグメント利益	<u>3,260,527</u>	141,689	347,161	<u>3,749,377</u>	△701,705	<u>3,047,672</u>
セグメント資産	<u>15,643,207</u>	1,624,066	4,552,834	<u>21,820,108</u>	5,178,477	<u>26,998,586</u>
その他の項目						
減価償却費	374,276	80,285	84,235	538,797	9,226	548,024
減損損失	—	15,528	—	15,528	—	15,528
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	627,761	—	—	627,761	—	627,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	471,991	141,354	243,894	857,241	13,736	870,977

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△701,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,178,477千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	8,018.38円	<u>8,697.44円</u>
1株当たり当期純利益	814.18円	<u>789.63円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,094,475	<u>2,030,224</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,094,475	<u>2,030,224</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,488	2,571,114

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

2. 資産の内容及び所在地

名称：銀座スバルビル（東京都中央区）

種類：土地、建物

3. 譲渡日

2019年3月5日

4. 譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

また、関連当事者にも該当しません。

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度において土地売却益609,751千円を特別利益として、また、建物売却損18,073千円を特別損失として計上する予定であります。

なお、翌連結会計年度の不動産事業セグメント売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。